



2026年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月22日

上場会社名 株式会社しまむら 上場取引所 東
コード番号 8227 URL <https://www.shimamura.gr.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 高橋 維一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 辻口 芳輝 TEL 048-631-2131
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第3四半期の連結業績（2025年2月21日～2025年11月20日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年2月期第3四半期	525,506	5.6	48,177	3.5	49,975	4.7	35,147	4.5
2025年2月期第3四半期	497,803	3.8	46,559	2.0	47,752	2.1	33,649	1.7

（注）包括利益 2026年2月期第3四半期 36,436百万円（6.7％） 2025年2月期第3四半期 34,157百万円（0.6％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期第3四半期	478.14	—
2025年2月期第3四半期	457.78	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年2月期第3四半期	616,902	522,366	84.7
2025年2月期	567,144	500,976	88.3

（参考）自己資本 2026年2月期第3四半期 522,366百万円 2025年2月期 500,976百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	95.00	—	105.00	200.00
2026年2月期	—	100.00	—		
2026年2月期（予想）				105.00	205.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の連結業績予想（2025年2月21日～2026年2月20日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	692,640	4.1	60,690	2.4	61,990	2.3	42,858	2.3	583.07

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 10「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期3Q	73,826,598株	2025年2月期	73,826,598株
② 期末自己株式数	2026年2月期3Q	319,877株	2025年2月期	322,935株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年2月期3Q	73,506,939株	2025年2月期3Q	73,504,081株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付書類P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、2025年12月22日（月）にアナリスト向け説明会を開催する予定です。

決算補足説明資料は、決算発表後速やかに当社ホームページに記載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用所得環境の改善が見られたものの、米国の関税政策の影響や住宅投資の減少により、7～9月期の実質GDPは年率換算で2.3%のマイナス成長となりました。

世界経済は、米国の関税政策への対応やAI需要の拡大が下支えとなり、底堅い成長を維持しました。欧州経済では、ドイツやイタリアが米国の関税政策や中国との競争激化により輸出で打撃を受けたものの、フランスやスペインの好調な経済が寄与し、全体では緩やかに景気を持ち直しました。中国経済では、内需の減速や製造業、不動産の停滞が継続しており、先行きの見通しは引き続き不透明な状況が続いています。

1) 消費環境の概要

①当第3四半期連結累計期間において、国内の消費環境は、人件費や原材料価格の上昇に伴い、食料品や日用品の値上げが続きました。その結果、実質賃金は引き続き減少し、消費者の節約志向が依然強いことから、衣料品を含めた消費活動は厳しい状況が続いています。

②9月から11月の天候は、10月上旬まで全国各地で真夏日や夏日が続き、厳しい残暑となりました。10月下旬以降は寒気の影響で朝晩の冷え込みが強まり、日中との寒暖差が大きくなりました。さらに、11月中旬からは寒気が本格的に到来し、全国的に冬の寒さが広がりました。

2) 当社グループの状況

このような状況下において、当社グループは2025年度のグループ統一テーマを“ネクスト・チャレンジ2nd『限界を改め更なる高みへ』”と設定しました。中期経営計画2027の2年目を迎えるにあたり、社員全員の創意工夫をもって様々な課題に挑戦し、しまむらグループの強みを更に強固なものとしします。

3) しまむら事業

①しまむら事業では、商品力の強化として、自社開発ブランド(Private Brand、以下PB)およびサプライヤーとの共同開発ブランド(Joint Development Brand、以下JB)の品揃えを拡充しました。PBでは、健康意識の高まりを背景に展開する「活き活きラボ」シリーズや、暖かさに加え静電防止やドライ機能などを備えた機能性商品の「FIBER HEAT」シリーズが好調に推移しました。JBでは、5周年を迎えた「SEASON REASON(シーズンリーズン)」が安定した売れ行きとなりました。

②販売力の強化では、9月・10月の厳しい残暑の中で、気温に左右されにくい売上作りとして、インフルエンサーやキャラクターを活用した企画の拡大に取り組むとともに、客層や店舗特性に応じた地域別の施策を推進しました。また、11月に実施した半期に一度の「超サプライズセール」は大きな話題を呼び、客数の増加に貢献しました。さらに、オンラインストアでは、店舗受取サービスが引き続き好調に推移し、実店舗とオンラインの相互送客が一層進展しました。

当第3四半期連結累計期間は11店舗を開設、8店舗を閉店し、店舗数は1,419店舗となりました。

また売上高は前年同期比5.1%増の3,898億19百万円となりました。

4) アベイル事業

アベイル事業は、商品力の強化として、JBを中心としたトレンド提案を推進するとともに、気温に左右されにくいキャラクター商品の拡充を進めました。また、平日の客数増加を目的とした販促施策が順調に進んだほか、札幌コレクションへの出展による認知度向上も寄与し、客数は順調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間は5店舗を開設、4店舗を閉店し、店舗数は317店舗となりました。

また売上高は前年同期比5.2%増の527億52百万円となりました。

5) バースデイ事業

バースデイ事業は、商品力の強化として、主力のJBやPBの進化に加え、キャラクター商品の拡充などで幅広いターゲット層の取り込みを進めました。販売力の強化では、9月下旬から10月中旬にかけて25周年企画が客数の増加に貢献しました。また、オンラインストアでは、インフルエンサー企画や受注生産販売の取り組みが進展し、EC売上高の増加に繋がりました。

当第3四半期連結累計期間は7店舗を開設、5店舗を閉店し、店舗数は338店舗となりました。

また売上高は前年同期比7.0%増の626億81百万円となりました。

6) シャンブル事業

シャンブル事業は、25周年企画やクリスマス企画など、顧客のニーズやモチベーションに合わせた施策が好調に推移しました。また、前年度から取り組んでいる新レイアウト型店舗では、VMD（ビジュアルマーチャンダイジング）の向上により、店舗売上が伸長しました。さらに、これらの施策が相乗効果を生み、ギフト需要も好調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間は1店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は123店舗となりました。

また売上高は前年同期比10.8%増の124億23百万円となりました。

7) ディバロ事業

ディバロ事業は、しまむらグループの各オンラインストア統合に合わせて、10月下旬にオンラインストアをオープンしました。これにより、ディバロの認知度が向上し、レディースシューズを中心に売上が増加しました。さらに、ウェルネス需要を取り込む新モデル店舗の開発に着手し、順調に推移しました。

当第3四半期連結累計期間は2店舗を開設し、店舗数は18店舗となりました。

また売上高は前年同期比13.0%増の7億87百万円となりました。

- 8) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の日本国内の業績は、売上高5,184億64百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益478億98百万円（同3.4%増）、経常利益497億65百万円（同4.5%増）、四半期純利益は349億43百万円（同4.3%増）となりました。

9) 思夢樂事業

台湾全域で店舗を展開する思夢樂は、20代から60代の女性とその家族をターゲットとした総合衣料の専門店として、日常生活に必要なソフトグッズがお客様の欲しい時に必ずある店舗の実現に向けて、事業の展開を進めています。商品力の強化では、思夢樂オリジナル商品やラインロビングによる品揃えの拡充を促進しました。

販売力の強化では、SNSとインフルエンサーの活用を積極的に進めることで、ブランド知名度が向上しました。

当第3四半期連結累計期間は1店舗を開設、1店舗を閉店し、店舗数は44店舗となりました。

また売上高は前年同期比9.3%増の13億97百万NT\$（70億42百万円）となりました。

- 10) 以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、売上高5,255億6百万円（前年同期比5.6%増）、営業利益481億77百万円（同3.5%増）、経常利益499億75百万円（同4.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は351億47百万円（同4.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比べ、497億58百万円増加し、6,169億2百万円となりました。これは主として、商品の増加218億39百万円、投資その他の資産のその他の増加173億39百万円、売掛金の増加151億42百万円によるものです。

負債は前連結会計年度末と比べ、283億68百万円増加し、945億36百万円となりました。これは主として買掛金の増加268億86百万円、流動負債のその他の増加93億16百万円、未払法人税等の減少46億37百万円、賞与引当金の減少36億34百万円によるものです。

純資産は前連結会計年度末と比べ、213億89百万円増加し、5,223億66百万円となりました。これは主として利益剰余金の増加200億77百万円によるものです。

〔キャッシュ・フローの状況〕

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び新規出店等による投資活動、ならびに財務活動を行った結果、前年同四半期連結累計期間末に比べ65億34百万円減少し、1,389億92百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、20億87百万円増加し、312億66百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益494億77百万円、仕入債務の増加額268億63百万円、その他の流動負債の増加額92億8百万円等に対し、棚卸資産の増加額217億63百万円、法人税等の支払額185億16百万円、売上債権の増加額151億42百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、510億56百万円増加し、834億62百万円となりました。これは有価証券の取得による支出3,840億円、投資有価証券の取得による支出176億99百万円、有形固定資産の取得による支出157億74百万円等に対し、有価証券の償還による収入3,343億円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、前年同四半期連結累計期間と比べ、25億72百万円増加し、150億60百万円となりました。これは配当金の支払額150億43百万円等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年3月31日の決算短信で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	161,200	138,992
売掛金	13,726	28,869
有価証券	135,795	142,089
商品	56,829	78,669
その他	2,876	3,457
流動資産合計	370,429	392,078
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	89,224	92,513
土地	51,286	55,046
その他（純額）	2,103	5,768
有形固定資産合計	142,614	153,328
無形固定資産		
借地権	1,000	985
ソフトウェア	—	600
ソフトウェア仮勘定	—	29
無形固定資産合計	1,000	1,614
投資その他の資産		
差入保証金	15,355	14,795
その他	37,756	55,096
貸倒引当金	△11	△9
投資その他の資産合計	53,100	69,882
固定資産合計	196,715	224,824
資産合計	567,144	616,902

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年2月20日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年11月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,066	50,952
未払法人税等	10,699	6,061
賞与引当金	3,725	90
執行役員賞与引当金	—	45
その他	17,114	26,430
流動負債合計	55,605	83,581
固定負債		
定時社員退職功労引当金	1,179	1,385
役員退職慰労引当金	8	8
執行役員退職慰労引当金	256	359
退職給付に係る負債	2,036	2,028
資産除去債務	6,634	6,721
その他	446	451
固定負債合計	10,562	10,955
負債合計	66,168	94,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,086	17,086
資本剰余金	18,673	18,692
利益剰余金	461,664	481,741
自己株式	△1,415	△1,411
株主資本合計	496,008	516,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,435	6,764
繰延ヘッジ損益	—	23
為替換算調整勘定	△325	△401
退職給付に係る調整累計額	△141	△129
その他の包括利益累計額合計	4,968	6,257
純資産合計	500,976	522,366
負債純資産合計	567,144	616,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第 3 四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 2 月 21 日 至 2024年 11 月 20 日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2025年 2 月 21 日 至 2025年 11 月 20 日)
売上高	497,803	525,506
売上原価	324,323	341,619
売上総利益	173,480	183,886
営業収入	1,054	1,027
営業総利益	174,535	184,913
販売費及び一般管理費	127,975	136,736
営業利益	46,559	48,177
営業外収益		
受取利息	259	746
受取配当金	218	219
投資有価証券売却益	190	—
包装資材売却益	123	128
受取補償金	143	—
為替差益	—	463
雑収入	276	241
営業外収益合計	1,212	1,800
営業外費用		
為替差損	16	—
整理済商品券回収損	0	0
雑損失	1	1
営業外費用合計	19	2
経常利益	47,752	49,975
特別損失		
固定資産除売却損	212	360
減損損失	167	122
災害による損失	16	14
その他	16	0
特別損失合計	413	497
税金等調整前四半期純利益	47,339	49,477
法人税等	13,690	14,330
四半期純利益	33,649	35,147
親会社株主に帰属する四半期純利益	33,649	35,147

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年11月20日)
四半期純利益	33,649	35,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	504	1,329
繰延ヘッジ損益	—	23
為替換算調整勘定	—	△75
退職給付に係る調整額	3	12
その他の包括利益合計	507	1,289
四半期包括利益	34,157	36,436
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	34,157	36,436
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2024年 2 月 21 日 至 2024年11月20日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2025年 2 月 21 日 至 2025年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	47,339	49,477
減価償却費	4,521	5,030
減損損失	167	122
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,487	△3,642
執行役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	33	45
定時社員退職功労引当金の増減額 (△は減少)	17	206
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△65	—
執行役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3	103
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	31	△9
受取利息及び受取配当金	△478	△966
為替差損益 (△は益)	9	△429
固定資産除売却損益 (△は益)	212	360
投資有価証券売却損益 (△は益)	△190	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△12,589	△15,142
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,266	△21,763
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	527	△541
仕入債務の増減額 (△は減少)	19,403	26,863
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	8,246	9,208
その他	△96	8
小計	45,337	48,930
利息及び配当金の受取額	402	852
法人税等の支払額	△16,562	△18,516
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,178	31,266
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△353,000	△384,000
有価証券の償還による収入	333,600	334,300
有形固定資産の取得による支出	△9,412	△15,774
有形固定資産の売却による収入	19	1
有形固定資産の除却による支出	△182	△293
無形固定資産の取得による支出	—	△599
投資有価証券の取得による支出	△5,198	△17,699
投資有価証券の売却による収入	1,249	—
差入保証金の差入による支出	△991	△879
差入保証金の回収による収入	1,542	1,465
その他	△31	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,405	△83,462
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△11	△16
配当金の支払額	△12,476	△15,043
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,488	△15,060
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△15,707	△67,207
現金及び現金同等物の期首残高	161,235	206,200
現金及び現金同等物の四半期末残高	145,527	138,992

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自2024年2月21日 至2024年11月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	491,678	6,125	497,803	—	497,803
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	491,678	6,125	497,803	—	497,803
セグメント利益	46,338	221	46,559	—	46,559

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間（自2025年2月21日 至2025年11月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	日本	海外	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
売上高					
外部顧客への売上高	518,464	7,042	525,506	—	525,506
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	518,464	7,042	525,506	—	525,506
セグメント利益	47,898	279	48,177	—	48,177

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、2025年12月22日開催の取締役会において、以下のとおり、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行うことについて決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い、投資単位当たりの金額を引き下げることにより、より投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2026年2月20日(金)を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有する当社普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたします。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	73,826,598株
今回の分割により増加する株式数	147,653,196株
株式分割後の発行済株式総数	221,479,794株
株式分割後の発行可能株式総数	720,000,000株

3. 日程

基準日公告日	2026年2月5日(木)
基準日	2026年2月20日(金)
効力発生日	2026年2月21日(土)

4. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2026年2月21日(土)をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

変更内容は以下のとおりです。

(下線は変更部分)

変更前	変更後
第6条 発行可能株式総数 当社の発行可能株式総数は、 <u>24,000万株</u> とする。	第6条 発行可能株式総数 当社の発行可能株式総数は、 <u>72,000万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

取締役会決議日 2025年12月22日(月)
効力発生日 2026年2月21日(土)

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりです。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年2月21日 至 2024年11月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年2月21日 至 2025年11月20日)
1株当たり四半期純利益金額	152円59銭	159円38銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. その他

(1) 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、資本金の額の変更はありません。

(2) 配当について

今回の株式分割は、2026年2月21日(土)を効力発生日としておりますので、2026年2月20日(金)を基準日とする2026年2月期の期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施いたします。